

2021年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2021年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 末残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
5. 自己査定 of 状況	単	(10)
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
7. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
8. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 末残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
9. 預り資産(末残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2021年度決算の概況」以下の2021年3月期比、2021年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2021年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比12億74百万円増加の39億8百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比13億24百万円増加の33億15百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比6億20百万円増加の33億37百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加し、株式等関係損益が減少したものの、実質業務純益の増加などにより、前年同期比30百万円増加の25億42百万円となりました。
●当期純利益は、退職給付制度改定益の計上などにより、前年同期比4億77百万円増加の20億27百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	15,475	149	15,326
(コア業務粗利益)	(16,046)	(803)	(15,243)
国内業務粗利益	14,997	37	14,960
資金利益	14,515	396	14,119
役務取引等利益	1,048	321	727
その他業務利益	△565	△678	113
(うち国債等債券関係損益)	(△571)	(△654)	(83)
国際業務粗利益	477	111	366
資金利益	447	102	345
役務取引等利益	3	2	1
その他業務利益	26	7	19
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	12,138	△470	12,608
人件費	6,723	△231	6,954
物件費	4,720	△174	4,894
税金	694	△66	760
実質業務純益	3,337	620	2,717
(コア業務純益)	(3,908)	(1,274)	(2,634)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(3,315)	(1,324)	(1,991)
① 一般貸倒引当金繰入額	69	△209	278
業務純益	3,268	829	2,439
(うち国債等債券関係損益)	(△571)	(△654)	(83)
臨時損益	△725	△797	72
② 不良債権処理額	1,067	377	690
貸出金償却	408	△176	584
個別貸倒引当金繰入額	621	518	103
偶発損失引当金繰入額	37	37	-
債権等売却損	-	△3	3
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,137)	(168)	(969)
株式等関係損益	△215	△862	647
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
④ 偶発損失引当金戻入益	-	△6	6
⑤ 償却債権取立益	251	△118	369
その他臨時損益	307	566	△259
経常利益	2,542	30	2,512
特別損益	214	421	△207
固定資産処分益	0	0	-
退職給付制度改定益	460	460	-
固定資産処分損	44	△21	65
減損損失	202	61	141
税引前当期純利益	2,756	452	2,304
法人税、住民税及び事業税	595	260	335
法人税等調整額	133	△285	418
法人税等合計	729	△24	753
当期純利益	2,027	477	1,550
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	886	293	593

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比4億71百万円増加の20億42百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	連結粗利益	15,681	163
資金利益	14,981	497	14,484
役務取引等利益	1,135	335	800
その他業務利益	△435	△668	233
営業経費	12,170	△670	12,840
① 貸倒償却引当費用	1,155	168	987
貸出金償却	408	△176	584
個別貸倒引当金繰入額	646	518	128
一般貸倒引当金繰入額	62	△209	271
偶発損失引当金繰入額	37	37	—
債権等売却損	—	△3	3
株式等関係損益	△215	△862	647
② 貸倒引当金戻入益	—	—	—
③ 偶発損失引当金戻入益	—	△6	6
④ 償却債権取立益	251	△119	370
持分法による投資損益	0	△10	10
その他経常損益	221	368	△147
経常利益	2,612	36	2,576
特別損益	214	421	△207
税金等調整前当期純利益	2,826	458	2,368
法人税、住民税及び事業税	604	256	348
法人税等調整額	147	△276	423
法人税等合計	752	△20	772
当期純利益	2,074	478	1,596
非支配株主に帰属する当期純利益	31	7	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	471	1,571
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	904	293	611

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,365	851	2,514
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	(1) 実質業務純益	3,337	620
職員一人当たり（千円）	3,953	778	3,175
(2) コア業務純益	3,908	1,274	2,634
職員一人当たり（千円）	4,631	1,554	3,077
(3) 業務純益	3,268	829	2,439
職員一人当たり（千円）	3,872	1,023	2,849

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
	資金運用勘定残高	1,424,764	△24,293
うち貸出金	1,086,406	4,799	1,081,607
うち有価証券	333,883	△26,496	360,379
資金調達勘定残高	1,604,354	1,244	1,603,110
うち預金	1,405,150	△20,015	1,425,165
うち譲渡性預金	38,827	36,034	2,793
うち借入金	138,000	21,600	116,400
うちコールマネー	—	△941	941

(2) 平残

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	資金運用勘定残高	1,455,038	30,094
うち貸出金	1,068,514	5,657	1,062,857
うち有価証券	380,077	24,902	355,175
資金調達勘定残高	1,639,526	124,348	1,515,178
うち預金	1,435,805	62,563	1,373,242
うち譲渡性預金	23,895	△7,578	31,473
うち借入金	129,411	60,765	68,646
うちコールマネー	972	196	776

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.04	0.01	1.03
貸出金利回 (B)	1.04	△0.01	1.05
有価証券利回	0.97	△0.02	0.99
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.00	0.00
預金債券等原価 (D)	0.84	△0.08	0.92
経费率	0.83	△0.06	0.89
資金調達原価 (E)	0.75	△0.10	0.85
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.03	0.02	1.01
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	0.07	0.13
総資金利鞘 (A) - (E)	0.28	0.10	0.18

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.01	0.00	1.01
貸出金利回 (B)	1.05	△0.00	1.05
有価証券利回	0.95	△0.03	0.98
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.00	0.00
預金債券等原価 (D)	0.84	△0.07	0.91
経费率	0.82	△0.07	0.89
資金調達原価 (E)	0.75	△0.10	0.85
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.00	0.01	0.99
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	0.07	0.13
総資金利鞘 (A) - (E)	0.26	0.10	0.16

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
コア業務純益ベース	5.05	1.57	3.48
実質業務純益ベース	4.31	0.72	3.59
業務純益ベース	4.22	1.00	3.22
経常利益ベース	3.28	△0.03	3.31
当期純利益ベース	2.62	0.58	2.04

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△571	△654	83
売却益	1,022	△618	1,640
償還益	—	—	—
売却損	498	△91	589
償還損	1,096	128	968
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	△215	△862	647
売却益	1,219	△1,085	2,304
売却損	1,423	△207	1,630
償却	12	△14	26

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2022年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が9.00%、連結が9.04%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.00%	0.06%	8.94%
(2) 自己資本 ①－②	72,369	1,231	71,138
コア資本に係る基礎項目 ①	74,386	1,317	73,069
コア資本に係る調整項目 ②	2,017	87	1,930
(3) リスク・アセット	803,512	7,865	795,647
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,140	315	31,825

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.04%	0.06%	8.98%
(2) 自己資本 ①－②	72,853	1,205	71,648
コア資本に係る基礎項目 ①	74,986	1,354	73,632
コア資本に係る調整項目 ②	2,132	149	1,983
(3) リスク・アセット	805,704	7,870	797,834
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,228	315	31,913

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,027	△177	3,204	
	危険債権	21,071	6,089	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	37	36
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計 (A)		24,331	6,000	18,331
	正常債権	1,077,480	△1,286	1,078,766	
	総与信残高	1,101,811	4,713	1,097,098	

(単位：%)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.02	0.29	
	危険債権	1.91	0.54	1.37	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.54	1.67
	正常債権	97.79	△0.54	98.33	
	総与信残高	100.00	—	100.00	

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
保全額 (B)		18,341	3,959	14,382
	貸倒引当金	3,078	384	2,694
	担保保証等	15,263	3,576	11,687

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	75.38	△3.08	78.46
---------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,027	△177	3,204	
	危険債権	21,071	6,089	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	37	36
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計		24,331	6,000	18,331
	正常債権		1,077,480	△1,286	1,078,766
	総与信残高		1,101,811	4,713	1,097,098
(部分直接償却額)		(3,475)	(△340)	(3,815)	

（単位：％）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.02	0.29	
	危険債権	1.91	0.54	1.37	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.54	1.67
	正常債権		97.79	△0.54	98.33
	総与信残高		100.00	—	100.00

【連結】

（単位：百万円）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,115	△165	3,280	
	危険債権	21,072	6,090	14,982	
	要管理債権	三月以上延滞債権	73	35	38
		貸出条件緩和債権	159	52	107
	小計		24,420	6,012	18,408
	正常債権		1,078,682	△1,200	1,079,882
	総与信残高		1,103,102	4,811	1,098,291
(部分直接償却額)		(3,475)	(△340)	(3,815)	

（単位：％）

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△0.02	0.30	
	危険債権	1.91	0.55	1.36	
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00
		貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01
	小計		2.21	0.53	1.68
	正常債権		97.79	△0.53	98.32
	総与信残高		100.00	—	100.00

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2022年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	4,996	444	4,552
一般貸倒引当金	1,905	69	1,836
個別貸倒引当金	3,090	374	2,716

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	5,130	450	4,680
一般貸倒引当金	1,959	62	1,897
個別貸倒引当金	3,170	387	2,783

5. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		548	403 (163)	145	— (4)	— (235)
実質破綻先		2,478	1,782 (976)	696	— (204)	— (601)
破綻懸念先		21,071	12,834 (10,821)	2,383	5,853 (7,867)	—
要 注 意 先	要管理先	273	65	207	—	—
	その他の要注意先	160,842	63,856	96,985	—	—
正常先		916,596	916,596	—	—	—
合計		1,101,811	995,539	100,418	5,853	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額3,475百万円処理後の計数

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	548	308	239	100.00%	破産更生債権及びこれら に準ずる債権	3,027
実質破綻先	2,478	1,673	805	100.00%		
破綻懸念先	21,071	13,204	2,013	72.22%	危険債権	21,071
要 注 意 先	(うち要管理 債権) (232)	(76)	(19)	(41.28%)	要管理債権	232
					うち三月以上延滞債権	73
					うち貸出条件緩和債権	159
要管理先	273	116	19	49.79%	小計	24,331
その他の要注意 先	160,842				正常債権	1,077,480
正常先	916,596					
合計	1,101,811				合計	1,101,811

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,086,406	4,799		1,081,607
製造業	88,026	△2,868		90,894
農業，林業	6,883	869		6,014
漁業	291	80		211
鉱業，採石業，砂利採取業	1,421	174		1,247
建設業	62,170	△1,491		63,661
電気・ガス・熱供給・水道業	8,277	705		7,572
情報通信業	3,789	△608		4,397
運輸業，郵便業	19,655	△831		20,486
卸売業，小売業	73,505	193		73,312
金融業，保険業	82,927	△3,957		86,884
不動産業，物品賃貸業	149,322	1,521		147,801
サービス業等	97,912	△2,936		100,848
地方公共団体	139,601	1,637		137,964
その他	352,619	12,312		340,307

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	24,331	6,000		18,331
製造業	3,808	776		3,032
農業，林業	74	3		71
漁業	6	6		—
鉱業，採石業，砂利採取業	137	△1		138
建設業	4,079	1,375		2,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—		—
情報通信業	250	59		191
運輸業，郵便業	783	423		360
卸売業，小売業	3,553	741		2,812
金融業，保険業	0	△500		500
不動産業，物品賃貸業	1,188	269		919
サービス業等	6,816	2,837		3,979
地方公共団体	—	—		—
その他	3,631	9		3,622

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2022年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末及び2021年3月末の「業種別リスク管理債権」を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	342,606	14,852	327,754
うち住宅ローン残高	321,594	15,244	306,350
うちその他ローン残高	21,012	△391	21,403

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出比率	77.35	0.11	77.24

8. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、法人預金及び個人預金が増加したことなどにより、2021年3月末比160億18百万円増加し、1兆4,439億77百万円となりました。

●貸出金の残高は、中小企業向け貸出は減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、2021年3月末比47億99百万円増加し、1兆864億6百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,443,977	16,018	1,427,959
うち新潟県内	1,283,972	17,419	1,266,553
貸出金	1,086,406	4,799	1,081,607
うち新潟県内	745,383	1,449	743,934

(2) 平残

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,459,700	54,985	1,404,715
うち新潟県内	1,305,545	51,403	1,254,142
貸出金	1,068,514	5,657	1,062,857
うち新潟県内	734,471	11,896	722,575

9. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことにより、全体では2021年3月末比96億82百万円増加し、1,496億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預り資産	149,621	9,682	139,939
投資信託	52,427	7,736	44,691
公共債	10,560	△1,608	12,168
保険	86,633	3,554	83,079

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに14億78百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△167	47	2	169	△214	0	215
その他有価証券	1,646	△5,560	7,482	5,836	7,206	10,788	3,581
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△460	△1,510	590	1,050	1,050	1,415	365
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100
合計	1,478	△5,513	7,484	6,006	6,991	10,788	3,797
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△628	△1,463	592	1,220	835	1,416	580
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,241百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△167	47	2	169	△214	0	215
その他有価証券	1,646	△5,560	7,482	5,836	7,206	10,788	3,581
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△460	△1,510	590	1,050	1,050	1,415	365
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100
合計	1,478	△5,513	7,484	6,006	6,991	10,788	3,797
株式	3,955	△834	4,120	164	4,789	4,905	115
債券	△628	△1,463	592	1,220	835	1,416	580
その他	△1,848	△3,214	2,771	4,620	1,366	4,467	3,100

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,241百万円であります。